

# 山陽小野田市議会情報セキュリティ基本方針

策定 令和8年3月23日

## < 目 次 >

1	目的	P 1
2	定義	P 1
3	対象とする脅威	P 1
4	適用範囲	P 2
5	議員等の遵守義務	P 2
6	情報セキュリティ対策	P 2
7	情報セキュリティ監査及び自己点検の実施	P 3
8	情報セキュリティ基本方針の見直し	P 3

## 1 目的

山陽小野田市議会情報セキュリティ基本方針（以下「本基本方針」という。）は、山陽小野田市議会（以下「本市議会」という。）が保有する情報及びデータ、それらを保持する媒体等情報資産の機密性、完全性及び可用性を維持するため、本市議会の情報セキュリティ対策について基本的な事項を定めることを目的とする。

## 2 定義

- (1) ネットワーク コンピュータ等を相互に接続するための通信網、その構成機器（ハードウェア及びソフトウェア）をいう。
- (2) 情報システム コンピュータ、ネットワーク及び電磁的記録媒体で構成され、情報処理を行う仕組みをいう。
- (3) 情報セキュリティ 情報資産の機密性、完全性及び可用性を維持することをいう。
- (4) 機密性 情報にアクセスすることを認められた者だけが、情報にアクセスできる状態を確保することをいう。
- (5) 完全性 情報が破壊、改ざん又は消去されていない状態を確保することをいう。
- (6) 可用性 情報にアクセスすることを認められた者が、必要なときに中断されることなく、情報にアクセスできる状態を確保することをいう。
- (7) インターネット接続系 インターネットに接続された情報システム及びその情報システムで取り扱うデータをいう。

## 3 対象とする脅威

情報資産に対する脅威として、以下の脅威を想定し、情報セキュリティ対策を実施する。

- (1) 不正アクセス、ウイルス攻撃、サービス不能攻撃等のサイバー攻撃や部外者の侵入等の意図的な要因による情報資産の漏えい・破壊・改ざん・消去、重要情報の詐取、内部不正等
- (2) 情報資産の無断持ち出し、無許可ソフトウェアの使用等の規定違反、設計・開発の不備、プログラム上の欠陥、操作・設定ミス、メンテナンス不

- 備、内部・外部監査機能の不備、外部委託管理の不備、マネジメントの欠陥、機器故障等の非意図的要因による情報資産の漏えい・破壊・消去等
- (3) 地震、落雷、火災等の災害によるサービス及び業務の停止等
  - (4) 大規模・広範囲にわたる疾病による要員不足に伴うシステム運用の機能不全等
  - (5) 電力供給の途絶、通信の途絶、水道供給の途絶等のインフラの障害からの波及等

#### 4 適用範囲

- (1) 機関の範囲 適用される機関は、市議会とする。ただし、市長が議会事務局の正規職員、任期付職員、非常勤職員及び会計年度任用職員（以下「議会事務局の職員」という。）の使用に供する情報資産の取扱いは、山陽小野田市情報セキュリティポリシーに従うものとし、本方針の適用範囲外とする。
- (2) 情報資産の範囲 対象とする情報資産は、次のとおりとする。
  - ア ネットワーク及び情報システム並びにこれらに関する設備及び電磁的記録媒体
  - イ ネットワーク及び情報システムで取り扱う情報（これらを印刷した文書を含む。）
  - ウ 情報システムの仕様書、ネットワーク図等のシステム関連文書

#### 5 議員及び議会事務局職員の遵守義務

議員、議会事務局の職員及びその他本基本方針を遵守すべきと認められる者（以下「議員等」という。）は、情報セキュリティの重要性について共通の認識を持ち、業務の遂行に当たって本基本方針を遵守しなければならない。

#### 6 情報セキュリティ対策

上記3の脅威から情報資産を保護するために、以下の情報セキュリティ対策を講じる。

- (1) 組織体制 本市議会の情報資産について、情報セキュリティ対策を推進

する体制を確立する。

- (2) 情報システム全体の強靱性の向上 インターネット接続系においては、不正通信の監視機能の強化等の高度な情報セキュリティ対策を講じる。
- (3) 物理的セキュリティ 情報システムを設置する施設の管理について、物理的な対策を講じる。
- (4) 人的セキュリティ 情報セキュリティに関し、議員等が遵守すべき事項を定めるとともに、十分な教育及び啓発を行う等の人的な対策を講じる。
- (5) 技術的セキュリティ コンピュータ等の管理、アクセス制御、不正プログラム対策、不正アクセス対策等の技術的対策を講じる。
- (6) 運用 情報システムの監視、本基本方針の遵守状況の確認、外部委託を行う際のセキュリティ確保等、本基本方針の運用面の対策を講じるものとする。また、情報資産に対するセキュリティ侵害が発生した場合等に迅速かつ適切に対応するよう努める。
- (7) 業務委託と外部サービスの利用 業務委託を行う場合には、委託事業者を選定し、情報セキュリティ要件を明記した契約を締結し、委託事業者において必要なセキュリティ対策が確保されていることを確認し、必要に応じて契約に基づき措置を講じる。外部サービスを利用する場合には、利用に係る規定を整備し対策を講じる。ソーシャルメディアサービスを利用する場合には、ソーシャルメディアサービスの運用ポリシーを定め、ソーシャルメディアサービスで発信できる情報を規定する。
- (8) 評価・見直し 本基本方針の遵守状況を検証するため、定期的又は必要に応じて情報セキュリティ監査及び自己点検を実施し、運用改善を行い、情報セキュリティの向上を図る。本基本方針の見直しが必要な場合は、適宜本基本方針の見直しを行う。

## 7 情報セキュリティ監査及び自己点検の実施

本基本方針の遵守状況を検証するため、必要に応じて情報セキュリティ監査及び自己点検を実施する。

## 8 情報セキュリティ基本方針の見直し

情報セキュリティ監査及び自己点検の結果、本基本方針の見直しが必要と

なった場合及び情報セキュリティに関する状況の変化に対応するため新たに  
対策が必要になった場合には、本基本方針を見直す。